

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ダイニチ工業株式会社
【英訳名】	Dainichi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉井 久夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市南区北田中780番地6
【電話番号】	(025)362-1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 酒井 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 累計期間	第50期 第1四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	179,031	750,282	22,123,632
経常損益(千円)	507,308	492,207	2,404,992
四半期(当期)純損益(千円)	310,411	300,675	1,379,329
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	4,058,813	4,058,813	4,058,813
発行済株式総数(株)	19,058,587	19,058,587	19,058,587
純資産額(千円)	21,754,401	22,745,102	23,507,061
総資産額(千円)	24,808,770	26,144,784	28,331,254
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	17.55	17.00	78.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	22.0
自己資本比率(%)	87.7	87.0	83.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第49期第1四半期累計期間、第50期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社の主力商品は冬季に販売が集中する石油暖房機器及び加湿器であるため、売上は第3四半期会計期間に集中する傾向があり、第1四半期会計期間は商談中心の営業活動が行われ売上は僅少であります。

一方、物流費を除く販売費及び一般管理費は、売上高に連動せず各四半期ごとにほぼ均等に発生するため、第1四半期累計期間は営業損失が発生いたします。

当第1四半期累計期間におきましても、生産及び営業活動は概ね計画どおりに推移いたしました。例年同様に売上高は僅少でありました。

なお、平成24年3月期より出荷が開始された家庭用燃料電池システムは、当第1四半期累計期間においても売上が計上され、今後も通年で出荷される見通しとなっております。

以上の結果、売上高は7億50百万円（前年同期比319.1%増）、営業損失は5億54百万円（前年同期比18百万円減）、経常損失は4億92百万円（前年同期比15百万円減）、四半期純損失は3億円（前年同期比9百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

関東営業所、関西営業所におきましては、インターネット販売店を中心に石油ファンヒーター、加湿器の販売が続きそれぞれ売上高は前年同期比52.4%増、13.7%増となりました。

東北営業所、新潟営業所におきましては、昨年の震災に伴う特需の反動によりそれぞれ売上高は前年同期比70.5%減、21.4%減となり、九州営業所では春先の販売に伸びがなく前年同期比13.9%減となりました。

営業部におきましては、家庭用燃料電池システムの売上が大きく寄与し売上高は前年同期比581.4%増となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、113百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,767,100
計	54,767,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,058,587	19,058,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	19,058,587	19,058,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	19,058,587	-	4,058,813	-	4,526,572

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,374,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,667,300	176,673	同上
単元未満株式	普通株式 16,987	-	同上
発行済株式総数	19,058,587	-	-
総株主の議決権	-	176,673	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。

また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイニチ工業 株式会社	新潟県新潟市南区 北田中780番地6	1,374,300	-	1,374,300	7.21
計	-	1,374,300	-	1,374,300	7.21

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,374,367株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,866,779	7,404,384
受取手形及び売掛金	2 4,659,592	2 1,250,152
有価証券	995,766	698,155
製品	4,082,461	7,575,849
仕掛品	159,356	296,550
原材料及び貯蔵品	992,141	1,052,609
繰延税金資産	281,873	496,094
その他	125,744	312,755
貸倒引当金	9,400	2,600
流動資産合計	21,154,314	19,083,952
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,480,784	1,466,997
土地	1,578,795	1,578,795
その他(純額)	1,608,463	1,775,222
有形固定資産合計	4,668,043	4,821,015
無形固定資産	42,950	69,095
投資その他の資産		
投資有価証券	2,137,591	1,825,030
繰延税金資産	286,116	305,573
その他	44,478	42,290
貸倒引当金	2,241	2,173
投資その他の資産合計	2,465,945	2,170,721
固定資産合計	7,176,940	7,060,832
資産合計	28,331,254	26,144,784

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,018,927	1,389,849
未払法人税等	977,915	8,253
賞与引当金	234,014	89,768
製品保証引当金	242,800	217,700
その他	1,261,507	591,541
流動負債合計	3,735,164	2,297,111
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	118,748	118,748
退職給付引当金	227,280	235,471
役員退職慰労引当金	743,000	748,350
固定負債合計	1,089,028	1,102,570
負債合計	4,824,193	3,399,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	15,892,573	15,202,844
自己株式	989,313	989,313
株主資本合計	23,488,645	22,798,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,922	29,691
土地再評価差額金	83,506	83,506
評価・換算差額等合計	18,415	53,814
純資産合計	23,507,061	22,745,102
負債純資産合計	28,331,254	26,144,784

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	179,031	750,282
売上原価	108,625	615,523
売上総利益	70,406	134,759
販売費及び一般管理費	644,136	689,540
営業損失()	573,730	554,780
営業外収益		
受取利息	19,199	12,900
受取配当金	12,219	15,084
作業屑収入	18,094	13,971
その他	27,003	20,659
営業外収益合計	76,517	62,615
営業外費用		
複合金融商品評価損	9,880	-
為替差損	25	30
その他	189	12
営業外費用合計	10,095	42
経常損失()	507,308	492,207
特別損失		
固定資産除却損	369	9,358
投資有価証券売却損	-	3,260
投資有価証券評価損	-	5,150
特別損失合計	369	17,769
税引前四半期純損失()	507,677	509,977
法人税、住民税及び事業税	3,750	4,000
法人税等還付税額	-	19,040
法人税等調整額	201,016	194,261
法人税等合計	197,266	209,301
四半期純損失()	310,411	300,675

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

私募債発行に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
有限会社ビー・エッチ	270,000千円	有限会社ビー・エッチ	270,000千円
株式会社ダイニチビル	180,000	株式会社ダイニチビル	180,000
計	450,000	計	450,000

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	121,120千円	50,741千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社の売上高は通常の営業の形態として、第1四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	168,934千円	147,860千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	318,322	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	389,052	22	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	13,066	7,837	31,192	24,435	5,623	96,875	179,031	-	179,031
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,066	7,837	31,192	24,435	5,623	96,875	179,031	-	179,031
セグメント利益 又は損失()	25,482	14,012	36,179	33,970	12,619	18,447	140,711	433,019	573,730

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	140,711
「その他」の区分の利益	433,019
全社費用(注)	434,529
棚卸資産の調整額	2,103
その他の調整額	593
四半期損益計算書の営業利益又は営業損失()	573,730

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	東北 営業所	新潟 営業所	関東 営業所	関西 営業所	九州 営業所	営業部	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,854	6,159	47,538	27,788	4,843	660,098	750,282	-	750,282
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,854	6,159	47,538	27,788	4,843	660,098	750,282	-	750,282
セグメント利益 又は損失()	18,708	14,645	18,320	39,536	12,808	36,428	67,592	487,187	554,780

(注)「その他」の区分には、報告に含まれない事業セグメントはなく、報告セグメントに帰属しない利益となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	67,592
「その他」の区分の利益	487,187
全社費用(注)	487,416
棚卸資産の調整額	8,958
その他の調整額	9,187
四半期損益計算書の営業利益又は営業損失()	554,780

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	17円55銭	17円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	310,411	300,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	310,411	300,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,684	17,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

ダイニチ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニチ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニチ工業株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。